

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	サマーズミラージュ社会環境研究所 (SEI)		
代表者	山田勝己	担当者	山田勝己
所在地	〒136-0072 東京都江東区大島7-20-1 TEL:03-3685-3309 FAX:03-3685-3309 E-mail:k.yamada0806@star.ocn.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	1999年～2003年 化学工業薬品専門商社の地球環境室にて、ISO事務局所属。 2004年～2005年 ISO審査登録機関及び、大手コンサルティング会社所属。 2006年1月 サマーズミラージュ社会環境研究所 (SEI) 開設。 2006年6月～2008年1月 大手運送会社の遵法検証業務請負。 現在：数社コンサルティング、社内研修、ISO外部監査等の業務請負。 ISO審査登録機関の外部契約審査員とし、環境審査業務請負。		
団体の目的 ／事業概要	社会・環境・CSR問題を、産学官連携の協働により解決していくため、実践的な産学官連携モデルを創造し、指導し、研究することを目的としている。 連携モデルは、組織の長所を結び付ける事により、1つの組織では対応不可能な問題を解決していくことを目的とするため、win-win戦略が基本としている。また、各種業務請負を行うことで、実践研究を深めていくことを目的としている。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>【活動】</p> <p>①企業コンサルティング (環境経営、環境ビジネス、CSR、遵法検証等) ②産学官連携モデルの創造及び提案 ③産学官連携モデルの実践指導 ④産学官連携モデルの実践研究 ⑤協働先企業紹介</p> <p>【事業実績】</p> <p>①企業コンサルティング実績 5社 ②社内研修講師実績 7社 ③ISO外部監査実績 7社 ④協働先企業紹介実績 2社 ⑤産学連携モデルI「産学連携による環境マネジメントシステム・サポートモデル」による、KES協働機関と法政大学大学院環境マネジメント研究科(EMS研究会)の連携提案及び実施 (2009年4月実施予定)</p>		
ホームページ	準備中		
設立年月	2006年1月	*認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H19)	円
組織	<p>スタッフ/職員数 名 (内専従 名)</p> <p>個人会員 名 ; 法人会員 名 ; その他会員 (賛助会員等) 名</p>		

- 政策の分野
 - ・ ⑩ 環境パートナーシップ
- 政策の手段
 - ・ ⑧ 環境教育・ESDの推進
 - ・ ⑨ 組織・活動
 - ・ ⑩ 人材育成・交流

団体名：サマーズミラージュ社会環境研究所
(SEI)
担当者名：山田勝己

■ キーワード	環境マネジメントシステム	産学連携モデル	環境教育	環境審査の有効性向上	インターンシッププログラム
---------	--------------	---------	------	------------	---------------

① 政策の目的

ISO14001を代表とする「環境マネジメントシステム」が出来て10年以上が経ち、認証組織は増加しているが認証効果が薄く、自治体でも認証返上するところが出てきている。認証効果が発揮できないのは、組織上の問題、審査上の問題、コンサルティング上の問題等、色々な問題が複合された結果によるものである。

今回の政策提言は、審査上の問題点について、大学と連携し新たなる「産学連携モデル」を構築することで、審査の有効性向上を図ることを目的とする。そのため、モデルとして、KES（環境マネジメントシステムスタンダード）東京地区の審査について、具体的事例とし提言していく。また、ISO14001を始めとする環境マネジメントシステムの第三者認証制度に、波及されることを期待する。

② 背景および現状の問題点

- 1) KES（環境マネジメントシステムスタンダード）審査員の平均年齢は、65歳と非常に高く大手企業出身者が多い。しかし、大手企業出身のため、審査において受審企業（中小企業）に対し、高飛車な態度を取る審査員も少なくない。また、高年齢のため最新情報に疎く、過去事例は10年前以上のもので参考にならない。そのため、審査の有効性に対するクレームが、少なくないのが現状である。
- 2) 審査後の登録判定は京都に依頼しているため、月に1度しか登録証を発行出来ない。顧客からは、タイムリーに登録証を発行して欲しいという要望がある。現状では顧客要求事項に対して、十分満足いくサービスを提供出来ていない。

③ 政策の概要

現状の問題点を改善するためには、下記の2点が考えられる。

- 1) 審査員を第三者に評価させ、現状を認識させる必要がある。また、最新事例やフレキシブルな考え方を吸収させ、より良い審査を顧客に提供させることにより審査全体の質向上を図る。
- 2) KES東京地区に判定委員会を設置し、登録業務の効率化を図ることにより、顧客要求事項向上を図る。しかし、判定委員会設置には、有識者の見識が必要となる。

これらの改善策を実施するためには、大学等の高等教育機関との連携が必要となる。そのため、今回の政策は、大学との産学連携モデルを構築することが、必要不可欠となる。大学等の選定条件として、下記の2点が必要不可欠となる。

- 1) 環境マネジメント専攻を、有する大学であること。
- 2) 実践論として「環境マネジメントシステム」を、教育プログラムに含んでいること。

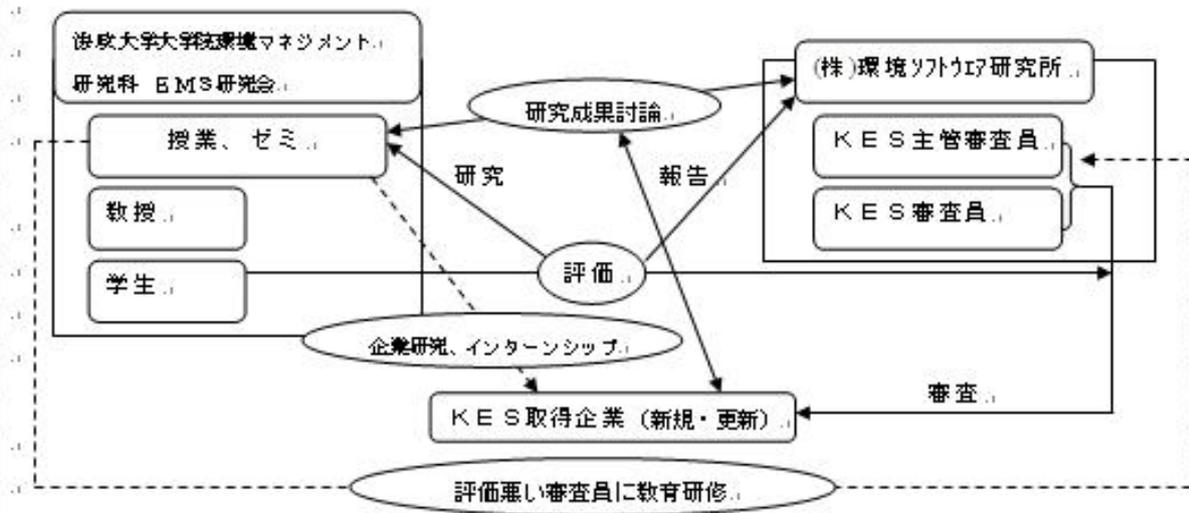
この結果、法政大学大学院環境マネジメント研究科は、上記2点の選定条件をクリアしており、また、大学としては日本で唯一「CEAR認定環境審査員養成講座」を設置しているため、連携先として

また、大学側のメリットとして、実践に基づいた環境教育プログラム開発、インターンシッププログラム設定等が挙げられる。

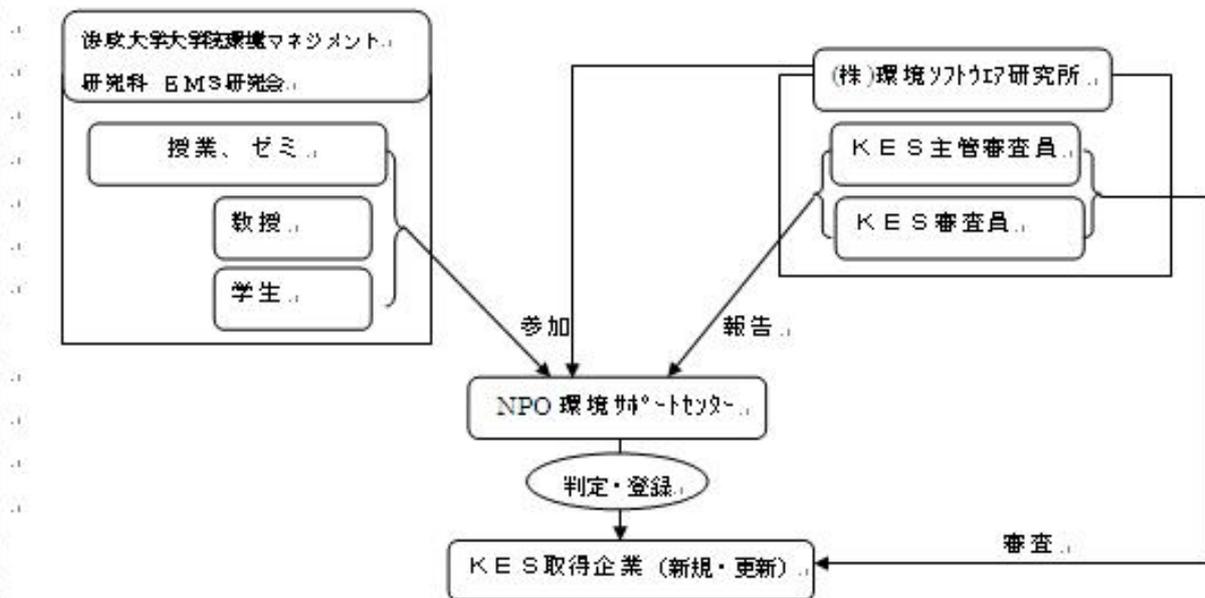
④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

サマーズミラージュ社会環境研究所（SEI）が、政策提案した全体象を下記に示す。
 この政策は、(株)環境ソフトウェア研究所、法政大学大学院環境マネジメント研究科（EMS研究会）、NPO法人環境サポートセンターの協働により、2009年4月より実現する予定である。
 仕組みとしては、「1. 審査員支援評価に伴う産学連携」、「2. KES判定委員会（東京）設置に伴う産学連携」の2つとなる。詳細は下記のフローチャートを参照のこと。

1. 審査員支援評価に伴う産学連携



2. KES判定委員会（東京）設置に伴う産学連携



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- 1) 株式会社環境ソフトウェア研究所
 - ①K E S 審査の実施。
 - ②K E S 審査支援結果の報告受領。
 - ③K E S 審査員への教育計画の立案。
- 2) 法政大学大学院環境マネジメント研究科（EMS研究会）
 - ①K E S 審査支援評価の実施。
 - ②企業研究・インターンシッププログラムの実施。
 - ③K E S 判定委員会のサポート
- 3) N P O 環境サポートセンター
 - ①K E S 審査判定。
 - ②K E S 判定委員会（東京）の運営

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- この政策実施により、下記の効果が期待される。
- 1) 株式会社環境ソフトウェア研究所（K E S 協働機関）
 - ①K E S 審査の有効性向上。
 - ②K E S 審査員のレベルアップ。
 - ③インターンシッププログラム効果による、K E S 審査員の持続的な確保。
 - ④K E S 判定委員会の東京設置による、顧客要求事項向上。
 - 2) 法政大学大学院環境マネジメント研究科（EMS研究会）
 - ①環境マネジメントシステム効果向上の実践研究。
 - ②実践研究結果に基づいた、環境教育プログラム開発。
 - ③インターンシッププログラム設定による、学生への環境実践教育の提供。
 - ④C E A R 認定「審査員養成コース」の利用増、新規コースの設置。
 - 3) N P O 環境サポートセンター
 - ①審査の「透明性、公平性、独立性」向上の研究。
 - ②研究成果による、審査判定精度の向上。

⑦ その他・特記事項

今回の政策提言は、2009年4月より実際の運用が開始する予定である。
また、今回提言した「審査員支援評価に伴う産学連携モデル」は、I S O 審査登録機関、K E S 協働機関及びE A 2 1 審査機関に対して、同様の手法を提言していく予定である。
更に、C D M 及びG H G 等の排出権取引、カーボンオフセット等、環境報告書やC S R 報告書等の検証や第三者評価に関わる者に対し、有効な手法として提言するため、検証可能な具体的モデルを設定し、現在研究中である。（産学連携学会にて一部概略発表済み）